

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	障害者団体育成事業	会計名称	一般会計			担当課	福祉課			
		予算科目	3 款 1 項 12 目	事業番号	6010		所属長名	泉一人		
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）						担当責任者名 大山眞理			
法令根拠等	・伊予市視覚障害者協会活動費補助金交付要綱　・伊予市手をつなぐ育成会活動費補助金交付要綱　・伊予地区精神障害者地域家族会連合会活動費助成金交付要綱						【開始】 実施期間	平成 28 年度		
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進						【終了】 ■ 設定なし	平成 年度(予定) ■ 設定なし		
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるため、経済的支援を行なう。									
事業の対象	市内で障がい者福祉の推進のために活動している団体のうち、申請のあったもの。			事業の目的	障害がい福祉の向上のために活動している団体に経済的支援を行なうことで、活動を促進し、障がい者の生きがい及び将来への希望を高める。					
事業の内容(整備内容)	・申請のあった団体について、事業計画及び収支予算を精査し、補助の決定・交付を行う。・実績報告及び決算報告により、補助の適否を決定する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	障がい者のしおりに障がい者団体を掲載し、また、福祉課窓口に団体のチラシを設置して、障がい者団体の紹介を行った。					

## 事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績
直接事業費	220	250	0	0	0	220	補助団体数	団体	2	3	2	2
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	220	250	0	0	0	220						
職員の人工(にんく)数	0.02	0.02				0.02						
1人工当たりの件人費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	380	410				380						
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5年間の合計
成果指標	指標	補助団体数の推移			単位	→	区分年度	29年度	30年度	31年度	目標	毎年度
					団体		目標	3	3	3		3
	指標設定の考え方	団体が活発に活動していくことを支援することで、障がい者福祉の増進につながるため、団体数の推移を判断基準とする。					実績	2	2			
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		団体会員の高齢化等による減少に対し、障がい者のしおりで各種団体を紹介し、加入促進を図っている。										
事務事業の評価	自己判定～担当責任者～	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	補助金の交付ができるだけ早くできるよう団体役員を連絡をとり、また、申請においての相談、援助を行った。			
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4							
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今とのところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4							
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けた対応できている。 4 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 3 市民生活や行政内部の課題解決にならぬ。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の苦労した点・課題				
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的是十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3							
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	3							
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の方向性				
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							
評価	一 次 判 定 ～ 所 属 長 ～	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。			
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4							
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今とのところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4							
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けた対応できている。 4 市民生活や行政内部の課題解決にならない。 3 市民生活や行政内部の課題解決にならぬ。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	所属長の課題認識				
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的是十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3							
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	3							
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の方向性	□ 事業縮小と判断する			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				□ 事業廃止と判断する			
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				(判断の理由) 同じ障がいを持つ人、その家族が、つながり支え合うことを目的とする団体の活動を支援することを目的としており、今後も事業継続の必要がある。			

施 策 を 踏 ま え た  判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。  <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 ■ 障がい者福祉の向上のため必要な事業であるが、加入者が減少しており、関係機関と連携を取りながら加入者の増加を図る必要がある。  <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 断 議	事業の方針性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input checked="" type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	